

## 【西区】令和6年第1回区づくり推進横浜市議会議員会議 議事録

開催日時	令和6年2月5日 15時30分 ～ 17時50分
場 所	西区役所3階3B会議室
出席者	<p>【座長】荻原隆宏議員</p> <p>【議員：2名】清水富雄議員、荻原隆宏議員</p> <p>【西区：29名】菊地健次区長、本多由紀子副区長、牛頭文雄福祉保健センター長、山本千穂福祉保健センター担当部長、飛鳥田まり医務担当部長、山浦善宏土木事務所長、和知治消防署長、ほか関係職員</p>
議 題	<p>1 令和6年度 西区編成予算（案）</p> <p>2 令和6年度 西区編成予算（案）主要事業</p> <p>3 区制80周年記念事業の取組</p> <p>4 デジタル区役所の取組</p>
発言の 要 旨	<p>【令和6年度 西区編成予算（案）】</p> <p>【令和6年度 西区編成予算（案）主要事業】</p> <p>&lt;「にこやか しあわせ 暮らしのまちプラン」(西区地域福祉保健計画)の推進&gt;</p> <p>清水議員：にこまちプランの第四期地域福祉保健計画の推進の中で、推進評価委員会とあるが、メンバーについて教えてもらいたい。</p> <p>岩崎福祉保健課長：地域の方、福祉団体の方、地域ケアプラザなどの方がメンバーになっており、例えば地域の方だと連合町内会の会長や商店街組合連合会の会長などになる。福祉関係になると、社会福祉協議会の会長や民生委員児童委員評議会の会長、保護司会の会長などである。また、保健分野では、医師会の会長、歯科医師会の会長、子どもの分野では、横浜市幼稚園協会西区支部長、小学校校長会の会長などがメンバーになっている。</p> <p>清水議員：これは年間に何回あるのか。</p> <p>岩崎福祉保健課長：令和5年度は7月7日に1回行った。令和6年度については振り返りと次期計画もあり、3回開催する予定である。</p> <p>清水議員：単発の会議はそれで終わってしまうが、3回行えば中身のある</p>

会議になるかと思う。

<高齢者あんしん生活サポート事業>

**清水議員**：地域包括ケアシステム推進事業の中で、オンラインツールを活用した広報動画広告の配信とあるが、その広告は、検索ワードなどがあって、それを音声入力すると出てくる仕組みなのか。

**池田高齢・障害支援課長**：YouTube などを見ていると、次の動画を見たいのにその間に動画広告が入ってくることがあるかと思うが、そういった隙間の部分に流すものである。訴求したい年代層が30代40代と60代の方であるが、そのような方で、西区にいる方をターゲットにして、YouTube を見ていると隙間に地域包括ケアシステム等のPR動画が入る仕組みである。10秒見ると、次の動画に進める、スキップできる。といったような、スキップの動画広報という形になる。私達はそこで何回も流すことで興味を持っていただいて、本来のページに遷移してもらうことを目的としている。

**荻原議員**：ターゲットがしっかりしていれば、効果的かと思う。50代60代70代の方がご覧になられるYouTube動画はどのようなものがあるのか。

**池田高齢・障害支援課長**：どのような動画を見ているかは把握していないが、総務省が令和2年に行ったSNSの利用率というところで30代40代の90%以上、60代の60%近くの方がYouTubeを見ているので、YouTubeを何らか見ているところに、西区の訴求したい年代層をターゲットにして、スポットで流していく予定である。

<障害のある人も住みやすいまちづくり事業>

**清水議員**：医療用充電ステーションの発電機の動力や使い方、用途について教えて欲しい。

**池田高齢・障害支援課長**：ガスボンベを2本挿し込んで回すと発電機が回る仕組みである。人工呼吸器や、吸入器などの電源を必要とする方が、充電器を持ってきて、その場で充電してもらうことを目的としている。

**清水議員**：必要な方とこの発電機がマッチングすることが大切だと思う。

いざというときはここに発電機があるという掲示などは必要で、必要になる人と発電機が結びつかないと、何が何だかわからなくなってしまう気がする。

**池田高齢・障害支援課長：**電源を必要とする医療機器をお使いの方は、訪問看護ステーションの方が訪問している医療機器を使っている方とほぼ同じかと思う。そのような方には発電機がある場所について啓発していこうと思っている。地域防災拠点に置くので、一般の方と電源を分けることは難しいが、拠点の運営委員の方には、災害時の要電源配慮者というか、医療機器のために使う発電機だということは周知していきたいと思う。

**清水議員：**配備していることを多くの人知っている方が良い。災害時にわからなくならないよう、例えば夜に災害が起きた場合でも、場所が明確にわかるようにしておいたほうが良いかと思う。

**池田高齢・障害支援課長：**現在3ヶ所の防災拠点に配付しているが、その発電機の箱には医療用充電ステーションのものである掲示を行っている。一般の方が充電してしまい、本当に電源が必要な医療機器をお使いの方が充電できなくなってしまうのも、本末転倒なので、今後、研究させてもらいたいと思う。

**荻原議員：**地域防災拠点に配備しているものと同じものであれば、例えば、大きく赤十字のマークを付けたり、ヘルプマークを貼っておくなど、違うものだという見分けをするのもやり方かと思う。いずれにしても、発災時は、医療用の発電機だけが使われずに置いてあるケースも出てくるかと思うが、その他の電源がどうしても足りなくなったときにどうするかなど、非常に難しい選択をすることになると思う。そのあたりはどのように整理しているか。

**池田高齢・障害支援課長：**医療機器が必要な方が、在宅避難から医療機関に移動している場合などには、医療用の発電機が使われない状況もあるかと思う。今回の医療用充電ステーションの件は、すでに防災拠点に配備されている発電機に加え、電源を要する医療機器を必要とされる方に優先してご利用いただけるように配備させていただく取組みなので、優先的にご利用いただく方がいらっしゃるならば、その地域防災拠点でご利用いただくことは可能かと思う。

**清水議員：**一般的な発電機は、12ヶ所の地域防災拠点にあるのか。

**吉川総務課長：**各拠点には、医療用の発電機以外にすでに発電機があり、灯油とガスで発電できるタイプがあり、投光器や、その他電気を使うものに利用するものである。また、昨年10月に西区と御所山の東京ガスの横浜中央エネルギー社で協定を結び、発災時にポータブル蓄電池を10台西区に貸与してもらえる協定を結んでいる。そのようなものも利用して拠点の電源については考えてまいりたい。

**荻原議員：**能登半島地震で、福祉避難所の立ち上げと運営の難しさが報道されたが、私も阪神淡路大震災を経験して、震度7という世界は人間の力の及ぶ世界ではないと記憶している。ほぼ世界がゼロになるという思いを持っている。その中で福祉避難所を立ち上げて要援護者の皆さんを支えて、運営していくことは、とても大変なことで、常日頃からの計画が非常に大切な分野だと考えている。全ての人にとって防災というのは日頃の準備が99.9%。生き延びるか生き延びないかという一線を決めるのは日頃の準備だと強く思う。福祉避難所についても、ぜひこれまで以上にスポットを当てて整えていってほしい。その観点で、令和3年の災害対策基本法の改正に伴って、1人1人の要援護者の皆さんに個別避難計画を策定することが市町村、努力義務として、義務づけられたと思うが、個別避難計画について、西区の中でどういう進捗状況であるか聞かせてほしい。

**池田高齢・障害支援課長：**個別避難計画については、横浜市でも、健康福祉局が主体となり取組を進めていて、令和4年度に鶴見区と港北区の一部で個別避難計画のモデル事業を実施している。令和5年度についてはモデル事業を踏まえて対象区を一部増やして行っている。西区については、まだ個別避難計画のモデル事業の区には入っていない状況である。

**荻原議員：**健康福祉局の取組として議会の方からも押していけるように頑張りたい。避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針というのが国から出ており、この中に、個別避難計画の前の段階の全体計画を定めるとある。避難行動要支援者、要援護者にかかる全体的な考え方を整理して、重要事項については、防災計画に定めるとともに、細目的な部分も含め、下位計画として

全体計画を定めること。次に要配慮者の把握をして、名簿を作成してそれぞれの避難計画を立てるという図がある。この全体計画というのは横浜市で策定して共有されているのか。

**本多副区長**：そのあたりを把握できておりませんのでお調べして、また後日回答させていただきたい。

**荻原議員**：おそらく非常にフワッとした中で、要援護者の避難について、先ほどの電源の話のような具体的な部分が一つひとつ進んでいかと思う。本当に一人ひとりの要援護者の皆さんが適切に避難できるようロードマップを作っていないといけない段階だと考えている。これはモデル段階でなく、全区で展開すべきだと思うので、その際は西区でもよろしくお願ひしたい。

**荻原議員**：金額的なことの確認だが、障害のある人に対する理解を深めるための啓発PR事業について、事前にもらった資料では、全体額に318万9000円と記載があり、その内訳については、①が15万6000円、②が4万9000円、③が12万1000円、④利用案内の配布については予算計上がないとなっている。内訳の合計金額が32万7000円であり、全体額318万9000円には及ばない。残りの286万2000円について、他のことに使う予定かどうか教えてもらいたい。

**池田高齢・障害支援課長**：今回の資料の①から④の事業以外に、地域活動支援センターの運営支援で計上をしている。

**荻原議員**：資料に載せない理由はあるのか。

**池田高齢・障害支援課長**：運営支援という内容であるため、記載していない状況である。

**荻原議員**：支援とは具体的にどのような内容か。

**牛頭福祉保健センター長**：みなとみらいにある地域活動支援センターアニミの運営は局からの補助を受けて行われているが、場所の確保に関して区が支援している。区の事業というよりは、場所の確保に関して計上しているものである。

**荻原議員**：西区内の施設に関連している重要な運営費だと思うので、この内容を資料の中に入れ、ホームページなどで見えるようにして、丁寧な説明をしたほうが良いと思う。

**牛頭福祉保健センター長**：書き方については検討してまいりたい。

**荻原議員**：災害時個別支援計画（「わたしの災害対策ファイル」）の作成支援については、2000 円の計上になっているが、どのような内容になるのか。

**池田高齢・障害支援課長**：オレンジ色のファイル作成経費と郵送料として 2000 円を計上している。

**荻原議員**：これは先程の要援護者の個別避難計画とは違うのか。

**池田高齢・障害支援課長**：要援護者の個別避難計画とは別のもので、災害時の要援護者というよりは、医療的ケアが必要な方の災害対策ファイルである。災害時の要援護者名簿の方がたくさんいる中に、そこに要電源の配慮の方も含まれる形になる。100%一緒、同じ人数ではないが、含まれているという形で認識してもらえればと思う。

#### <地域連携推進・回遊性向上事業・西区「Zero Carbon」推進事業>

**清水議員**：コンビニエンスストアなどで、新しいものから買うのではなく、賞味期限の近いものから買うことができれば、フードロスが少なくなり、環境にも良いと思う。一つの例になるが、市営地下鉄関内駅で交通局と温暖化統括本部とロッカー業者さんとパン屋さんが連携し、自動販売機を置いて、売れ残ったパンをロッカーに入れて、3割引くらいで売っている取組がある。パンが好きな人は安く買えるため、売れ行きもよいと聞いている。ぜひこの SDGs を身近に感じられる取組を西区で始められたらと思う。西区は区役所の前でコンテナを置いて商店街のものを販売し、商店街の活性化に取り組んできた実績があると思う。その下地がある西区で、関内ですでにやっているから 2 番煎じとかそういうことでなく、行った方がよいと感じた。

**本多副区長**：SDGs ロッカーは民間企業と連携した本当に良いフードロス対策として、実験的かつ先駆的な取組だと思う。西区にも多くの企業がある中で、やはり採算性や運営方法の課題はあるものの、取組として有効なものである。SDGs ロッカーの検証などもお聞きしながら、実施できる企業があるかなど、これからの研究課題とさせてもらいたい。「てまえどり」がもっと普及すると、本当にフードロス対策として、身近な自分ごととしてやれる取組の一つになっていくと思う。こういうものも、流通業の

皆様の率先した企業の行動が、人々の行動を変える良い例だと考えている。

<スポーツ振興事業>

**荻原議員：**インクルーシブスポーツの推進については、どのような内容に取り組むか。

**大益地域振興課長：**令和5年度、区民まつりの会場の一部である西前小学校で体験会を開催して1237名という非常に多くの方にご来場いただいた。令和6年度も引き続きこのような体験会を実施したいと思う。今回体験会を実施するにあたって、横浜市のスポーツ協会やさわやかスポーツ普及員さん、スポーツ推進委員さんなどと良い関係が築けたと感じている。令和6年度については、地域でインクルーシブスポーツを普及するのであればスポーツ推進委員さんに協力してもらったり、そのように地域への広がりを考えながら行っていきたいと思う。令和5年度は実施の1回目だったが、令和6年度はそれをキーにして、地域に広がっていくよう取り組んでまいりたい。

**荻原議員：**今日の神奈川新聞に野毛山動物園の計画の報道があって、野毛山インクルーシブという非常にいいコピーが載っていた。ぜひインクルーシブが広がっていくように頑張ってもらいたい。

**大益地域振興課長：**去年4地区は大きな健民祭はできなかったが、インクルーシブのボッチャの大会を体育館で行ってもらったりした。そういう意味で4地区も、インクルーシブが進んでいると思うので引き続き一緒になって取り組んでいきたいと思う。

<西区「Zero Carbon」推進事業>

**荻原議員：**ごみステーションで不法投棄が散見されている。カラスによるごみの散乱もあるし、明らかに事業系というような発泡スチロールが積み重ねて置いてあったりもして、衛生的に課題を感じる。カラスによるごみの散乱や不法投棄等に努力しているのは重々承知しているが、取組を今後も頑張ってもらいたい。

**海老澤資源化推進担当課長：**カラスが散乱させている集積場所には掲示をしたり、明らかに事業系のごみがあれば、開封などでそのごみの排出者を特定し、当該事業者にも事実確認し、正しい出し方を

指導するなどの対応を取っていく。

**清水議員：**横浜駅西口 JR タワーの2階の一等地で資源循環局がイベントを行っており、資源化推進担当課長も参加されていたかと思う。綺麗な場所でのよいと感じた。そのつながりを活用してもらえたらと思う。

**海老澤資源化推進担当課長：**ヨコハマステーションシティ運営協議会とプラスチック削減、食品ロス削減といったワークショップ開催でコラボレーションしたものかと思う。今後も、そういったことを協働して行っていければと思う。

<地域防災活動推進事業>

**荻原議員：**発災時の連絡体制の確認だが、発災した時点で、横浜市が災害対策本部を立ち上げると思う。その災害対策本部とは、どのように連絡を取るのか。

**吉川総務課長：**連絡方法については、基本的に携帯電話が繋がるのであれば携帯で連絡を取り合う。また私用の携帯とは別に公用携帯も区長や部長には配備しており、携帯電話の中でも優先的に通話ができるものを持っているので、通常の携帯が使えない場合はその携帯を使うという形である。

**荻原議員：**衛星携帯電話を一時期配備したと思うが、今はもうないのか。

**吉川総務課長：**衛星携帯電話については、東日本大震災のときに配備している。その後、市の危機管理で各区役所に配備していたが、優先通話ができる携帯や移動式デジタル無線など、代替手段ができたことに加えて、今の市庁舎だと屋内に衛星携帯電話の電波が届きにくいという理由もあり、この8月に一旦区にあるものは廃止しているが、消防署には残しているという状況である。

**荻原議員：**消防署には1台設置しているのか。

**和知消防署長：**18消防署に各1台ずつ、消防局警防課に2台、横浜市民防災センター、消防訓練センター、横浜ヘリポートに各1台ずつ配置している。消防のヘッドクォーターである星川の消防本部と出先機関との連絡体制について、他のものが使えない場合には、衛星携帯電話で通信するために配置をしている。

**荻原議員：**その優先電話というのは、電話会社が優先的な線を決めて、自治体が契約してそれを持っているということか。



**吉川総務課長**：そのように、あらかじめ決めている優先的な電話である。

**荻原議員**：それがどこまで災害に耐えられるかわからないが、地上にあるものは、地震の際は非常にもろいと思う。携帯電話は特に皆さんが一斉に使うものなので、災害初日の連絡体制については万全にしてもらいたい。横浜市の市長以下、各区必要な関係機関が、発災直後からすぐに対策を講じられるような連絡体制を持ってもらいたいと思う。次に、地域の皆さんと連絡が取れることが大事になってくると思う。地域の皆さんとは、どのように連絡を取るか教えてもらいたい。

**吉川総務課長**：本部である区役所と各地域にある地域防災拠点、デジタル移動無線で通話できるようになっており、連絡体制は各地域防災拠点で整えている。

**荻原議員**：それは固定されたものか、持ち運べるものか。

**吉川総務課長**：固定された親機と子機1台ずつあり、少なくとも1台は持ち運びができるものが各拠点に配備されている。区役所にも親機と子機を配備している。地域の方は拠点に行って、区役所と連絡を取るということになる。通常の電話が繋がっていればそれで区役所に連絡を取るが、電話が途絶えた場合は、拠点に行き、デジタル移動無線で区役所と連絡を取り合うことができるようになっている。

**荻原議員**：発災時に区役所と地域の誰が連絡を取り合うか、そういう段取りは決まっているのか。

**吉川総務課長**：拠点をすぐに立ち上げるのだが、立ち上がったかどうかについては、拠点にいる方、参集していただいた方と、区役所がデジタル移動無線で連絡を取って行う。毎年行っている訓練でもまずその連絡体制を整えることにしている。

**荻原議員**：拠点を立ち上げる前の段階では連絡は取り合わないのか。

**吉川総務課長**：立ち上げるか否かの検討も含め、連絡をとる必要があるので、立ち上げ以前から連絡を取って話をすることになる。

**荻原議員**：地震直後、5分10分間に、地域のどなたかが自分の身の回りの状況について、区役所と連絡を取り合う段取りはないのか。拠点を立ち上げるまでの間にも、いろいろなことが起こる。地震直後の5分10分間に地域の町内会長さんなどが区役所に、地域の状況の一報を入れるようなことがあれば、情報の量が変

わってくると思う。

**菊地区長：**現状、能登半島地震の規模の災害が起きた場合、拠点を立て上げるまでの間に、区役所と連絡を取り合える状況ではないと認識している。携帯が起動していたら、津波の様子など動画で確認でき、災害状況がわかると思うが、それがあつ場合とない場合でパターン分けしなければいけない。携帯が使える場合にはLINE WORKS などのプラットフォームで、会長さんなどが瞬時に情報をとれる状況にしていくなど、今後、そのような準備ができるかもしれない。デジタルの状況によると思うので、無線や携帯、他の有線のものなど、状況判断の中で選択し進められるような検討を、積極的に進めてまいりたい。

**荻原議員：**QRコードやサイト、アプリなど何でも良いと思うが、横浜市全体で、写真や動画を格納・共有して、災害対策本部、区長、市長も見られるようなものがあると良い。デジタルの本領だと思つので、そのようなプラットフォームが構築できるのであれば、お願いしたい。一般市民も見られたら良いと思つし、火災が起きているのか、どのくらい道路が寸断されているのか、水は来ているのかなど、動画でとつてデータを送れば、消防署、区役所、市庁舎、区長や市長の個人携帯でも確認できるようなものがあつたら良いと思つ。

**荻原議員：**自助・共助・公助というのは、序列ではなく、どれ一つ欠けても守れる命を守れなくなると思つ。このような会議資料の中でも、公助という言葉はどこかに入れて、公助はこういう役目を果たしているということを区民と共有するのは、すごく大事だと思つ。災害が起きて、最初の3日間は、生命の生存がかかる72時間と言われるが、発災したときから自助・共助・公助というのは同時にスタートしないといけないものであり、それぞれが日ごろの準備が99.9%で、それによりスタートダッシュは決まってくると思つ。特に発災の初日というのは、被災者にとっては、本当に何もできず、自然の力に圧倒される日になる。自助だけでなく、周辺からの助け合いで乗り越えるというのが人間社会の有り様だと思つ。そういう意味で、各自でできる準備に加えて、みんなで連絡網を作る、みんなで電源を準備する、避難所を作るとつことを、みんなで共有していく必要がある

と思う。

**菊地区長：**自助・共助・公助の全てが大事であり、命より大切なものはないと思っている。区役所は10万6000人の区民全員の命、来街者の命を守っていくために、発災時から72時間、それ以降についても、どのように対応するか検討し、しっかり責任をもって対応してまいりたい。我々が、自助で自分の命は自分で守ってほしいとだけ言ってしまうと、突き放したような印象になるので、発災時に公助として何をするかお話していかなければならないと考えている。

**荻原議員：**過去に地域の防災訓練に参加したときに、消防署の方が、災害が起きたその日は、私たちは来ませんと言ったことがあった。おそらく消防署の方は、それだけ危機感を持って自分達の準備を整えてほしいという意味で言ったことだと重々わかっているが、非常に切ない気持ちになった。消防署も発災時に全力で対応するが、人的リソースに限りがあるから、どうしても助けに行きたくても行けないケースが出てくる。そのときのために今日皆さんに訓練に集まっていたいただいたという説明であれば、皆、それはそうだと感じると思う。自助・共助・公助の説明においては、それぞれの全力投球を理解することが、すごく大切だと思うのでよろしくお願ひしたい。

**和知消防署長：**消防署からそのような発言があったことの真意については、今言われたとおりである。夜間休日の当直体制の中で運用している消防隊で、本署の第二消防隊、浅間町の特別救助隊、境之谷の消防隊、主にこの3隊が、消火の対応を担う主力の部隊である。震災が起きたときは、その当直の部隊が、二次的な被害が拡大しないよう、消火の対応に全力であたるというのが鉄則である。市消防団も積載車が10台、ポンプは可搬ポンプが15台という体制はあるが、それを全て活用したとしても、元禄型の被害想定の中では、最悪の場合、西区では、44件の炎上火災が発生することになっている。その場にいる消防署、消防団の力では到底対応できないような状況を踏まえて、初期消火の訓練を行うときにそのようなフレーズを申し上げたのだと思う。初期消火として初期消火スタンドパイプ式の消火器具などを地域の皆さんに使ってもらうなど、火災は小さいうちに

対応すれば消えてしまうので、その重要性を話す中で使ったのだと思うが、いずれにしても我々は当直体制でも全力で対応していく。街区火災、延焼火災が広がっていく状況になったら、消防本部に増強要請をかけ、西消防署だけではなく、他区から部隊が投入されることもあるし、神奈川県内など近隣の消防機関から応援を受けることもある。発災した次の日などに、全国的な支援として、緊急消防援助隊の応援を受けることもあるかと思う。国においても、首都直下地震の行動計画があり、具体的にどのような地方から、県から、緊急消防援助隊が直ちに神奈川県域に進出してくるなどが決められている。発生直後は消防署や消防団で頑張っていく。そして、比較的早い段階でそのような全国的な応援も含めた消火・救助の体制が整ってくると考えている。

**荻原議員：**そのような体制について、初期消火訓練の時などに西区民の皆さんに広くお話をさせていただければありがたい。

#### **【区制 80 周年記念事業の取組】**

**清水議員：**脱炭素社会の実現を目指す横浜市議員の会の会長をしているが、その勉強会の中で東京都市大学の涌井教授が、「台風や集中豪雨などの異常気象は地球温暖化から来ており、SDGs で言われるように、世界は時間的にも空間的にも一つに繋がっている。我々がいま吸っている空気の層は、地球を地球儀に例えると、地球儀をサララップで巻いたわずかな隙間くらいしかなく、その中でみんな息をして生きている。だから地球温暖化については、今日にでも行動を始めなくてはいけない。」と言われていた。今我々がいいものを着たり、いいものを食べたりとかではなく、次の時代の子供たちに、またその次の子供たちに、良いものを残していくということが大切だと思う。アフリカ開発会議や GREEN×EXPO 2027、この西区の 80 周年もそこに繋がる営みなのだと思う。そのように捉えれば、区制 80 周年も束になって取り組んでいけると思う。根底にそういうことを思い浮かべながら様々なことに取り組めたらよいのだと思う。

#### **【デジタル区役所の取組】**

**荻原議員**：発災時の避難所受付のデジタル化について、軽井沢中学校の試行を見させてもらった。発災時には、はたして携帯を持っていけるのか、携帯が使えるのか、通信網が使えるのかということ自体がわからないと思う。発災状況によっては、何も使えない、まったくのゼロベースになることを想定しながら、その上で、デジタルは使えるのであれば便利という位置付けだと思う。アナログの部分を残しながら伝えていきながら、デジタル活用が有効であれば、それを進めていくという順番だと考えている。

**菊地区長**：ゼロベースで、最悪の事態だと電源を喪失してブラックアウトのような状態になってしまうことを前提に対応を考えなければいけない。そのうえで、もしデジタルが使えるのであれば、広く発信したり、共有したりなど、時間短縮として活用していく、全体を見ながら区民の皆さんが困らないような形をとっていきたいと思う。

**清水議員**：南浅間保育園の保育士さんによるオンライン相談とあり、実施回数が1回というのは少ないと思うのだがどうか。

**津久井子ども家庭支援課**：コロナ前は、保育園に通っていない家庭の保護者に、直接保育園に来て、何でも相談に乗ってもらうために実施していた。コロナの影響をうけ、来なくても相談できるようオンラインで始めたが、コロナが落ち着いてからは、再び直接保育園に来てもらえるようになり、その方が、子どもたちも一緒に遊びながら参加できることもあって、オンラインの実施回数は多くない状況である。

#### 【その他】

**荻原議員**：開発動向に関連して、みなとみらいのすずかけ通りのある地点で喫煙される大人がたくさんいて、あまりに多いのでみなとみらい本町小学校の通学路の変更を余儀なくされたと、地域の方から聞いたのだが、そういう事実はあるのか。

**檜崎区政推進課長**：みなとみらい本町小学校の通学路については、変更したという事実は確認している。その理由については、周辺の開発に伴って、歩道橋等の通行が難しくなったことをきっかけに変えたと聞いているが、受動喫煙のことも考慮の中にあっとうかがっている。

**荻原議員：**非常に深刻だと思う。大人たちの喫煙行動が子供たちに影響を及ぼしてしまうことは、区としても、しっかり対策をしなければならないと思う。現在のその地点での受動喫煙の状況はどうなっているのか。

**檜崎区政推進課長：**すずかけ通りの当該地の喫煙状況ですが、市または区の職員が定期的に巡回して看板の設置等をしているところである。ゼロになってはいないので、周辺のオフィス等にも呼びかけをして、今後もそういった取組を進めてまいりたい。

**荻原議員：**屋外の難しさがある中ではあるが、進めていただきたい。横浜市の条例をフルに生かして、喫煙禁止区域を横浜駅西口で少し増やしたかと思うが、より禁止区域の拡大に向け取り組んでいただきたいと思う。少なくとも歩きタバコとポイ捨ては全市域で禁止である。止まって吸っている分には何も言えないところがあるかもしれないが、根本理念は受動喫煙の防止だということを強く意識しながら引き続き対策は行ってもらいたい。今できることは、喫煙禁止区域の拡大だと思うので、通学路、保育園、幼稚園の周辺については、受動喫煙をなくすという気概で取り組んでいただきたい。

**菊地区長：**コロナが落ち着いてにぎわいも増してくる中、環境をしっかりと作っていくために、横浜駅西口も喫煙禁止区域の拡大を進めている。地域のニーズをまとめてそれを局に伝えていくことが西区としての役割であると考えている。もっともっと良い区を作っていくことが大事だと思っているので、スクールゾーンなど、子供たちの生活環境のために何をすべきか、受動喫煙や安全などの対策も含めて、トータルで考え、局にも要望や情報共有を行い取り組んでまいりたい。

**清水議員：**タバコに関連して一つ申し上げたい。鶴見駅前のタバコの吸殻が多いと言われているのだが、横浜駅については綺麗だと言われており嬉しくなった。かつて禁煙禁止区域を検討するときに区の職員の皆さんが総出で吸殻を拾って、本数を数えたりしながら歩いていた。その経験など、鶴見にアドバイスをしてあげてもらいたいと思う。

**清水議員：**野毛山公園の周辺についてここで共有できることはあるか。野毛山動物園の再整備の件もあるし、フラワー公園も古くなって

きている。野毛山はお客様がたくさん来ている場所であるので、歓迎の意味も込めて、西区の皆さんの心構えなどあれば教えてもらいたい。

**菊地区長：**野毛山インクルーシブ構想において野毛山公園や中央図書館、多機能拠点などが出てくる。これは、それら全体をまとめながら、令和10年ぐらいまで時間をかけながら徐々に綺麗にし、誰もが楽しめる、魅力ある野毛山にしていくものである。まだ発表したばかりで、これから取り組んでいく内容なので、地域の方々にご理解いただきながら丁寧な説明をしていきたいと思う。局とも連携しながら進めてまいりたい。

**清水議員：**昔を振り返れば、横浜博覧会など、いろいろな歴史がある。野毛山の地ですし、今度の区制80周年とSDGs、GREEN EXPO 2027に繋がれると良いと思う。

**荻原議員：**野毛山については非常に楽しみである。プール跡地についてなど、本当にこれからだと思うので、地域の皆さんの様々なご意見を伺いながら、局とよく連携して進めてもらいたい。

**清水議員：**平沼一之橋の話について、路面の矢羽根型路面表示は本当に良い取組だと思う。同じ幅員であっても、このペイントによって、クルマ側からみても、自転車からみても、今までと全く違うと思う。効果が出ていると思うが、何かご意見をいただいているか。

**山浦土木事務所長：**もともと車と自転車が安全に通るのに問題がある幅員と言われてきた。その中で私達が約3年前から取り組んでいるのが、自転車の走行位置を表示することである。自転車の走行空間を明示するために青い矢羽根形式のものを今年度引いた。地元からのご意見は工事中に多く寄せられており、自転車を利用している方から、「この矢羽根いいよ」と言ってもらっている。物理的に幅員が広がっているわけではないが、「車が私達を配慮してくれる、お互いに融通し合って走ることがすごく意識づけられていい」という意見もいただいている。私達が日ごろ道路パトロールで現場に出る際に見ても、逆走する自転車がなくなったことを実感している。物理的に広がっているわけではないが、譲り合うことを訴えるためにも矢羽根は引いてよかったと感じている。

	<p>清水議員：コロナやインフルエンザの状況についてうかがいたい。</p> <p>牛頭福祉保健センター長：インフルエンザは警報まではいかないが、一定程度の流行はあり、コロナも一時期よりだいぶ下がってきたが、年明けから徐々に増えている状況である。引き続き感染状況を確認しながら対応してまいりたい。</p>
備 考	